

## 業績ハイライト

平成22年度は、預金、貸出金を中心とする銀行本来の業務が堅調に推移し、過去最高のコア業務純益を計上するなど、良好な経営成績となりました。これにより、平成22年度の年間配当金については、1株当たりの期末配当金を1円増配し5円とし、年間9円とさせていただきます。

当行では、銀行業としての公共性に鑑み、お客様や地域社会への信頼にお応えするため、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、ステークホルダーへの適正な配分を行うことを基本方針としています。

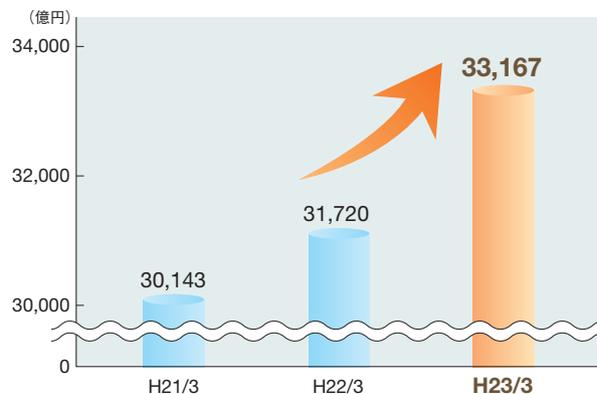
また、内部留保資金につきましては、お客様へのサービス向上のための設備投資を行うとともに、経営基盤の拡充や経営体質の強化のため有効に活用していきたいと考えています。



## 預金残高

### 年間増加率4.5%!

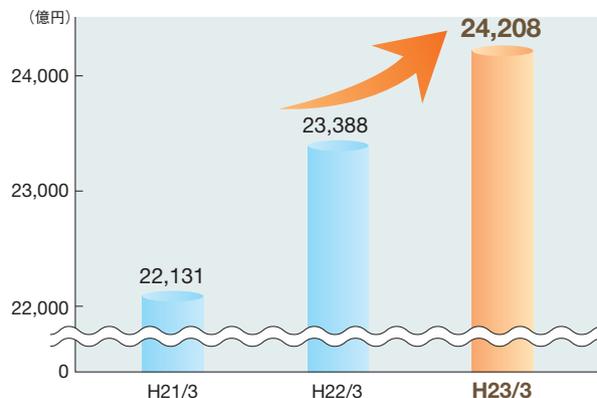
積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客様よりご支持をいただいております。預金残高は年間で1,447億円増加し3兆3,167億円(年間増加率4.5%)となりました。



## 貸出金残高

### 年間増加率3.5%!

県内の中小企業向け貸出や、住宅ローンを中心とする個人向け貸出の推進に積極的に取組んだ結果、貸出金残高は年間で820億円増加し2兆4,208億円(年間増加率3.5%)となりました。

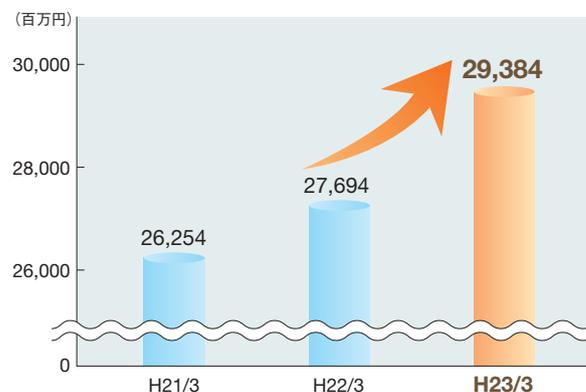


## コア業務純益

### 過去最高を更新!

預金、貸出金残高が順調に伸び、資金利益が堅調に推移したこと等から、銀行本来の収益力を示すコア業務純益は、過去最高の293億円となりました。

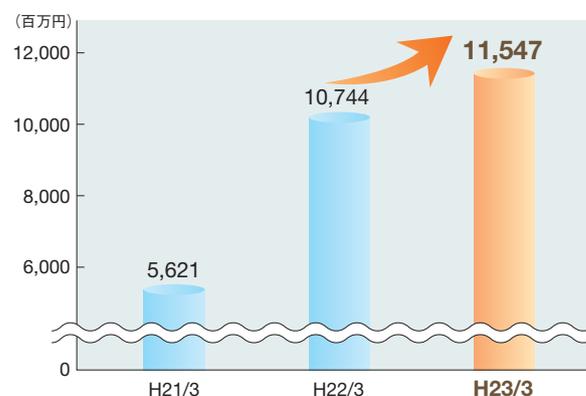
**コア業務純益** = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
- 国債等債券損益



## 当期純利益

### 2期連続増益!

当期純利益は前期比8億円増加し115億円となりました。2期連続で増益しています。



## OHR

### 効率経営!

ローコストオペレーションの成果が着実に上がっていること等により、経営の効率性を示すOHRは54.73%となりました。

前期と比較して1.22ポイント低下しています。

※OHRは、数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

**OHR** = 経費(臨時的経費を除く) / コア業務粗利益



# 業績推移(単体情報)

## 自己資本比率

### 基準をはるかに上回る高水準!

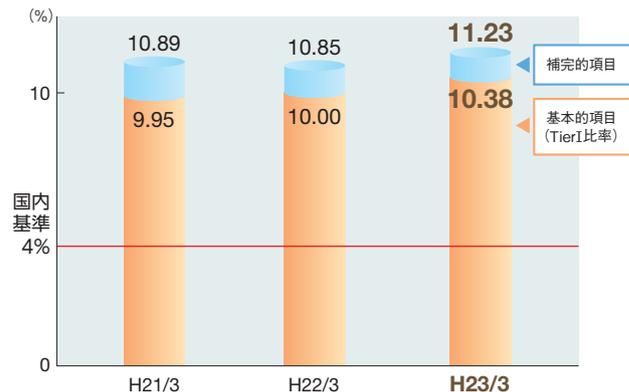
自己資本比率は、11.23%であり、拠点を国内に限っている銀行の基準である4%をはるかに上回っています。また、基本的項目(TierI比率)は10.38%であり、資本の質は極めて高い水準を維持しています。

#### 基本的項目とは?

資本金・剰余金などの、本来の自己資本のこと。

#### 補完的項目とは?

一般貸倒引当金・土地の含み益の一部など。

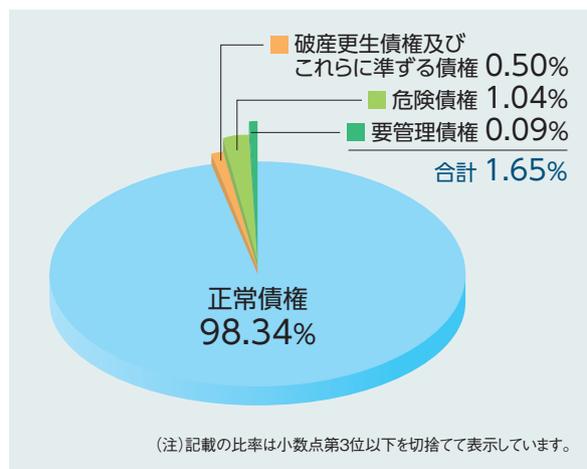


## 不良債権の状況

### 地銀トップクラスの1.65%!

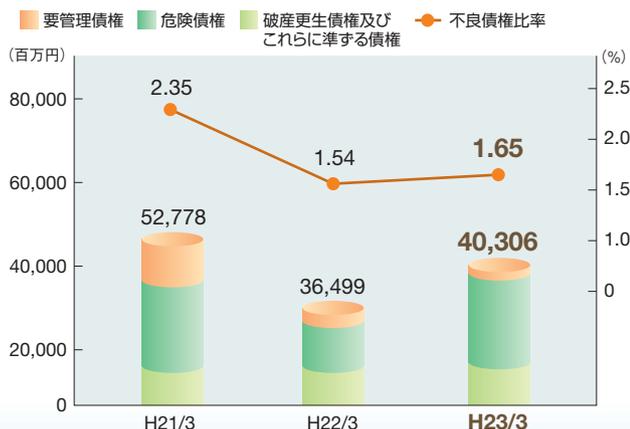
法・個人のお客様の経営支援・返済相談に積極的に取り組んだ結果、金融再生法基準の不良債権比率は1.65%と地方銀行の中でトップクラスの水準を維持しています。

### 不良債権の状況(平成23年3月末)

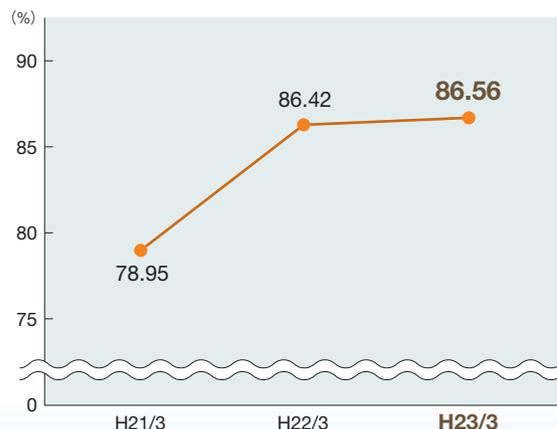


平成23年3月末現在の金融再生法開示債権額(単体)は前期末比38億円増加し、403億円となりました。また、総与信残高に対する不良債権比率は前期末比0.11%増加し、1.65%となりました。しかしながら、保守的な貸倒引当金の積み増しを行ったこと等により、「正常債権」を除く債権に対する保全状況については、前期末比0.14%増加し、カバー率86.56%となり、今後の損失発生に備え十分な水準にあります。

### 金融再生法開示債権・不良債権比率



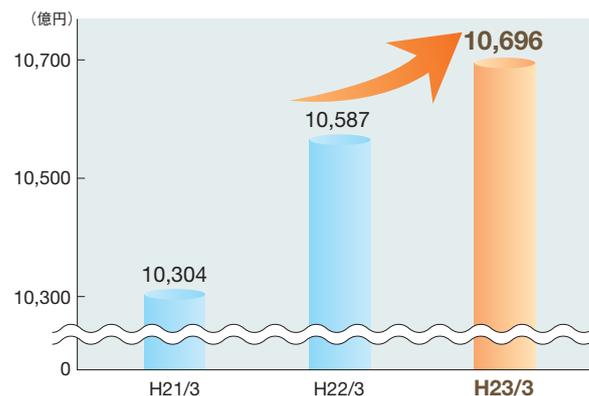
### 金融再生法開示債権の保全率



## 中小企業向け貸出金残高

### 堅調に推移!

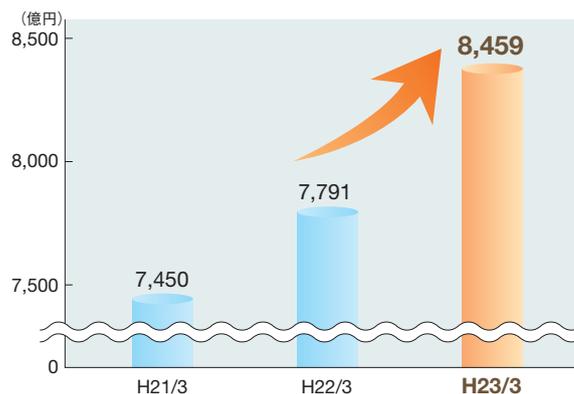
中小企業のお客様を中心に千葉県資金循環の円滑化に取り組んだ結果、残高は年間で109億円増加し、1兆696億円(年間増加率1.0%)となりました。



## 住宅ローン残高

### 年間増加率8.5%!

お客様の住宅資金ニーズ(新築、借換え、リフォーム等)に積極的にお応えした結果、住宅ローン残高は年間で668億円増加し、8,459億円(年間増加率8.5%)となりました。



## 年金受取指定先数

### 年間で8,371先増加!

平日、休日問わず、社会保険労務士による個別年金相談会を開催し、複雑な年金制度の説明や年金裁定請求書等の代行サービスなどが、ご好評をいただいております。年金受取指定先数は年間で8,371先増加(年間増加率4.7%)しました。

